

平成 28 年度外部評価結果

平成 27 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	三原春美	公募による者	市場
	日野桂子	〃	米湊
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会は平成19年に設置以来、5期目の体制となり10年を迎えた。

平成27年度事務事業においては、評価対象438事務事業のうち、34事務事業について調査・審議に取り組んだ。

評価の手法として、二次評価者が外部評価に付すと判断した事務事業及び行政評価委員が外部評価を行うと選定した事務事業、そして新たに担当者が低評価と判断した事業について、事務事業を所管する担当課に臨席いただき、個別あるいは類似事業別に説明があった後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出し合う形で実施した。

委員会における審議を通して、行政評価制度及び各担当者が良い意味でも悪い意味でも慣れてきていると思われる。口頭で事業説明する際、特に支出に関する説明は口調が早すぎて聞き取れない。また当日の資料配布も目立った。事前に資料配布があれば読み取れるものも、当日では意味がない。担当課が同席している利点を生かし、体系や他事業の関係性など図式化した上で、事業の位置付けを示すなど工夫いただきたい。添付資料や附属資料の取捨選択も含め、もう少し別の切り口で事業の内容や体制が伝わる仕掛けが必要である。

個々の事務事業についての意見は後述することとし、ここでは外部評価の審議を通して気付いた課題あるいは印象を以下に列挙する。行政評価の取組に際し、参考にされたい。

委員意見

- 一. 事業単位が縦割りの予算科目ごとに細分化されてバラバラになっており、事業の全体像が分かりにくい。中には重複している事業も見受けられる。もう少し大きな事務単位で体系化し、市民に分かりやすいシートとなるよう考慮すること。
- 一. 市民の関心は、事業遂行に当たっての財源と今後の負担増の有無にあると思う。どのくらい負担になるのか読み取れると良い。
- 一. 事業目的の内容がありきたりな乾燥した文章となっている。リーダーである市長や幹部の思いも含めどういう意図で事業を行うのか、担当部署の思いが入ったシートづくりとすること。担当者の苦労話や事業を遂行する上で障がいがあった点、克服したかなど具体的に記載いただきたい。
- 一. 管理運営事業や一般事務の評価が難しい。単に管理するだけでなく、効率化して次に結び付ける仕組みづくり、金額面だけでなく市民満足度を測る成果指標も導入していただきたい。

別紙 平成28年度外部評価結果（平成27年度事務事業）

目次

No. 1	住民自治推進事業（総務企画課）	P 1
No. 2	消防団施設事業（危機管理課）	P 2
No. 3	議会運営事業（議会事務局）	P 3
No. 4	公民館一般事務（社会教育課）	P 4
No. 5	施設型給付・地域型保育給付事業（子育て支援課）	P 5
No. 6	放課後児童健全育成事業（子育て支援課）	P 6
No. 7	ぐんちゅう保育所運営事業（子育て支援課）	P 7
No. 8	敬老事業（長寿介護課）	P 8
No. 9	〔1330〕高齢者家庭相談員設置事業（長寿介護課）	P 9
No. 10	〔1330〕高齢者心配ごと相談事業（長寿介護課）	P 10
No. 11	〔1330〕ふれあいいいききサロン事業（長寿介護課）	P 11
No. 12	〔1330〕緊急通報体制等整備事業（長寿介護課）	P 12
No. 13	〔8130〕（介保）高齢者安否見守り事業（長寿介護課）	P 13
No. 14	長期計画道路新設改良事業（土木管理課）	P 14
No. 15	橋梁維持事業（土木管理課）	P 15
No. 16	土木総務一般事務（土木管理課）	P 16
No. 17	道路維持修繕事業（土木管理課）	P 17
No. 18	ポンプ場管理事業（土木管理課）	P 18
No. 19	下水放流事業（土木管理課）	P 19
No. 20	スマートIC整備事業（土木管理課）	P 20
No. 21	中山農産加工場管理運営事業（農林水産課）	P 21
No. 22	中山農林施設管理運営事業（農林水産課）	P 22
No. 23	地域公共交通システム構築事業（経済雇用戦略課）	P 23
No. 24	商工関係団体負担金等交付事業（経済雇用戦略課）	P 24
No. 25	商工振興助成事業（経済雇用戦略課）	P 25
No. 26	遊栗館管理運営事業（経済雇用戦略課）	P 26
No. 27	栗の里公園等管理事業（経済雇用戦略課）	P 27
No. 28	老人福祉施設建設事業（都市住宅課）	P 28
No. 29	図書館・文化ホール等建設事業（都市住宅課）	P 29
No. 30	（簡水）上灘地区簡易水道統合整備事業（水道課）	P 30
No. 31	社会資本整備総合交付金事業（下水道課）	P 31
No. 32	防災・安全交付金事業（下水道課）	P 32
No. 33	（公下）施設管理事業（下水道課）	P 33
No. 34	（浄化）設置事業（下水道課）	P 34

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.1

事務事業名		住民自治推進事業			担当部局	総務企画課		
総合計画		参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進						
事業の対象		市民						
事業の目的		市民が主体となって地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、市民と行政の協働を確実なものとして、安全で快適な魅力ある自立した地域づくりを実現するため						
事業の内容		市民に「住民自治」「協働」「参画」を啓発し、市民の自発的及び主体的な取組みに対し、人的・財政的支援を行う。当面、住民自治組織の結成に向けた住民説明及び設立支援を行う。また、都会からの外部人材として、人件費・活動費が特別交付税の対象となる「地域おこし協力隊」を導入し、地域活性化を図るとともに、住民自治に対する住民の意識醸成を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項	目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	13,465	13,219	11,779	勉強会(説明会)	回	1	3
	人件費	1,591	4,021	4,021				
	合計	15,056	17,240	15,800				
財源内訳	国庫支出金				担当者打合せ会	回	2	2
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	15,056	17,240	15,800	地域おこし協力隊交流会への参加	回	3	4
事務量	①人工数	0.20	0.50	0.50				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,590.80	4,021.00	4,021.00				
成果指標		新たな住民自治組織の認定数						
指標設定の考え方		「住民自治活動支援規則」に規定する住民自治組織が住民自治推進の基礎組織に位置付けられることから、当面の間、住民自治組織数の拡大を本事業の指標とする。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度			
目標		1	1	1	1			
実績								
自己評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
新たな住民自治組織の認定に向けた取り組みを行う余力が全く無い状態で、地域おこし協力隊の活動による、地域活性化に期待するのみであった。「住民自治」「協働」「参画」は本市が掲げる地域づくりの根幹となるものであり、もっと積極的に関与できる組織体制が必要である。								
一次評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
住民自治の意識醸成が図れていないため、「地方創生」の新たな政策推進の中で、移住・定住促進等と絡めた取り組みを進める必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 本市が当初中山・双海地区において重点的に設立を目指した住民自治組織は、一向に成果が上げられず現在に至っている。今後は、組織の設立にこだわらず、自主的な住民活動事業に対する支援の在り方を検討すべきと考える。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は分かるものの、勉強会や担当者打合せ会など事業自体がぼんやりし過ぎている。 ・積極的に関与できる組織体制が必要であるというのであれば、具体的に事業の目的を推進する組織を作ったほうが良い。 ・住民自治組織は200人以上の市民で構成するとあるが、もう少し小さい範囲ですべきである。 ・職員が地域に入っていけないと地域は動かない。次の担い手をどうするのか、調査研究をきちんとやっていただきたい。 ・そもそも目標やビジョンがないと計画もできないし、お願いする情熱も湧かない。 ・地域おこし協力隊に少なくないお金をかけるなら、もう少し目に見えた成果があってもいい。 ・地域おこし協力隊の定住は隊員ご自身の問題でしかない。将来につながるものがないと協力隊の存在理由が薄くなる。 						
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.2

事務事業名		消防団施設事業			担当部局	危機管理課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保						
事業の対象		消防団施設						
事業の目的		消防団詰所の整備及び維持管理。						
事業の内容		消防団詰所新築及び修繕、維持管理。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	28,981	24,140	46,194	消防団詰所の修理見込み	箇所	4	8
	人件費	1,829	1,608	1,608				
	合計	30,810	25,748	47,802				
財源内訳	国庫支出金				光熱水費	箇所	39	39
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	30,810	25,748	47,802	消防団詰所新築	箇所	1	2
事務量	①人工数	0.23	0.20	0.20				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,829.42	1,608.40	1,608.40				
成果指標	10箇年整備計画に基づく消防詰所整備の耐震化整備充足率で、その達成度を測定する。(実績)今年度までの累積更新数6か所/(目標)耐震計画数10箇所							
指標設定の考え方	震災対策を考慮した災害時の活動拠点の整備。							
区分年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標年度				
目標	55,771	41,600						
実績	28,981	74,107						
自己評価	妥当性	B	有効性	A	効率性	A		
消防詰所は、地域防災の要であり防災活動の拠点であること、また、有事の際には地元消防団の迅速な活動が不可欠であり、公共施設整備計画とは切り離して整備して行く必要がある。有事の際は、防災活動拠点となることから、無耐震から優先的に建替えて行く必要がある。厳しい財政事情を考慮すると単年度に完了するものではないが、できる限り整備して行く必要があることを認識している。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
第1次総合計画で老朽化した消防施設や消防車両・装備などの整備更新を計画的に進めるとしており、消防施設整備等計画に基づき整備を進めている。厳しい財政状況であるが地域防災力充実強化に向け施設整備の充実を図るとともに、必要に応じて整備計画の見直しを検討する必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 今後も一般財源の不足が見込まれることから、現在の整備計画を精査し、財政計画と合致した計画を立案する必要がある。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災の施設であるから、公共施設整備計画と切り離すべきという主張はよく分かるが、市のコンセンサス(市の総意)はあるのかどうか。 ・ 耐震化ができていないところは早急に進めるべき。 ・ 消防団員の確保や消防団詰所の存続など、地域の希望も理解できるが、できるだけ効率的に行える苦勞をしていただきたい。 ・ 高齢化は進むだろうが、是非進めていただきたい。 							
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.3

事務事業名	議会運営事業			担当部局	議会事務局			
総合計画	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進							
事業の対象	市民・議員							
事業の目的	適正で効率的な開かれた議会運営を行う。							
事業の内容	定例会・臨時会の開催、決算審査、全員協議会、議会改革特別委員会、庁舎等建設特別委員会、委員会行政視察、行政視察受入、議長交際費、議員研修、議会広報紙の発行、政務活動費の執行を行う業務。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績	
事業費	直接事業費	143,029	146,873	144,176	定例会の開催	回	4	4
	人件費	31,816	32,168	32,168				
	合計	174,845	179,041	176,344				
財源内訳	国庫支出金				臨時会の開催	回	3	4
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	174,845	179,041	176,344	一般質問延べ人数	人	26	23	
事務量	①人工数	4.00	4.00	4.00	請願・陳情受理件数	件	21	19
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	31,816.00	32,168.00	32,168.00				
成果指標	設定しない。							
指標設定の考え方	議会運営に関するものが、主なものであり指標は設定しない。							
区分年度	H26年度	H27年度		H28年度	目標年度			
目標								
実績								
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
議会改革の重要項目である議会活性化の集大成により議員定数の見直し及び議会基本条例の制定の2項目について、今後検討協議することになっており、議会議員の責務に基づき、議員定数の見直しについては、本格的議論を行い6月定例会に定数条例改正に向けて協議している。議会基本条例制定については、議員任期中に制定するとの確認が取れており、今後具体的に議論を深めて行く必要がある。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
議会が果たすべき大きな役割の一つに市民に開かれた議会の実現と議会の活性化がある。議会改革特別委員会では、この課題解決のためこれまで二十数項目に渡って検討を重ね、逐次、実施に移しているところで、任期残すところ1年となった今、今後の検討は議会基本条例の制定と議員定数の見直しのみとなった。議員定数の見直しについては、現在、各議員検討中であるが、4月以降2回程度の協議を重ねて6月議会での条例改正に向け取り組まれない。また、議会基本条例については、議員定数条例の改正によって全ての検討が終わることから、今年9月以降の早い時期に議会基本条例(案)を作成協議し、内容を固め、次期改選後に正式に条例制定できるよう取り組まれない。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算を計上する際、成果指標についても事前に想定した予算を考えていただきたい。 ・ 議会だよりは、議員にアンケートをとり、整備方針内容などを成果指標にしてもよいのではないかと。 ・ 議会運営については事務局がサポートできることはやっていた。 ・ 事務局の関与があまりない中、事業目的に効率的な開かれた議会運営を行うとある。どの指標を持って効率的、開かれたとなるのか。もう少し検討いただきたい。 ・ 							
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名		公民館一般事務			担当部局	社会教育課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進						
事業の対象								
事業の目的		住民の余暇の有効利用及び趣味の仲間グループの形成による生涯学習の推進、施設の維持管理を行う。						
事業の内容		市民の主体的な学習ニーズに応えるため、総合的な生涯学習メニューを作成し、各種講座や教室を開講する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	40,511	41,188	37,717	家庭教育学級	回	17	13
	人件費	18,294	18,497	18,497				
	合計	58,805	59,685	56,214				
財源内訳	国庫支出金				青少年健全育成	回	163	118
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,119	1,315	1,237				
	一般財源	57,686	58,370	54,977	高齢者教室	回	64	60
事務量	①人工数	2.30	2.30	2.30	コミュニティー事業	回	49	44
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	18,294.20	18,496.60	18,496.60				
成果指標		各種事業開催回数						
指標設定の考え方		公民館施設の適正な管理運営を進めることで、生涯学習の推進のための各種事業を行うことができたか。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		290	290	250				
実績		293	235					
自己評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
この事業は、各地区公民館の施設維持管理費用、公民館が進める生涯学習事業を推進していくための事務的経費の支出を主なものとしている。課内会議や主事会等を通じて各地区公民館で情報共有を進めながら、公民館施設の適切な管理運営、各事業を効果的に進めることができた。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
この事業の経費内訳としては、地区公民館長6人の賃金1,553万円、臨時職員1名の保険等も含めた賃金218万円、各地区公民館の電気代等の光熱水費685万円、シルバー人材センターによる旧伊予地区公民館の管理業務469万円など、公民館運営にかかる経費のうち、事業経費にかからないものが対象となっている。 引き続き今後とも、委託費や消耗品費、備品購入費等については複数見積徴収等により経費削減に努めることとする。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事務費なので、なかなか評価しづらい項目である。 ・事業の対象を市民としているが、公民館を運営している職員などの方がよいのではないか。 ・事業数は減っているのに自己の課題認識に管理運営や各事業を効果的に進めることができたことある。意地悪く言えば、数を減らすことが効率的と読めてしまう。 ・館長が6人必要なのかどうか疑問。使用料と水光熱費のあり方は市民が当然気になるところである。何らかの配慮をいただけるようお願いしたい。 ・公民館長を嘱託職員扱いとするのはいかがなものか。非常勤の公務員扱いにした方がよいのではないか。 							
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名	施設型給付・地域型保育給付事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象	施設型給付事業：保育所・幼稚園・認定こども園、地域型保育給付事業：小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育						
事業の目的	従来は、保育所・幼稚園・認定こども園に対し、異なる財源のもと個別の給付費として施設への経費や保護者への助成金が支給されてきたが、子ども・子育て支援新制度では「施設型給付費」という共通の給付に一本化し、市町村が施設・保護者に経費や助成金の支給を行う。市町村の認可事業として地域型保育事業を創設し、待機児童の解消を図る。						
事業の内容	市町村が確認した施設（保育所・幼稚園・認定こども園・小規模保育所等）に対して財政支援を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費		219,822	217,739	新制度移行施設(施設型給付)	カ所	15
	人件費		2,413	2,413			
	合計		222,235	220,152			
財源内訳	国庫支出金		87,859	83,957	新制度移行施設(地域型保育給付)	カ所	3
	県支出金		44,283	9,296			
	地方債						
	その他		16,997	21,379			
事務量	①人工数		0.30	0.30			
	②人件費単価		8,042	8,042			
	③補助事業人件費						
	人件費①×②-③		2,412.60	2,412.60			
成果指標	子ども・子育て支援新制度に移行(新規開設含む)した施設数						
指標設定の考え方	本事業は、施設型給付・地域型保育給付施設を対象とする事業であることから、子ども・子育て支援新制度の実施に移行(新規開設含む)した施設数を指標とする。						
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標年度
目標			16				
実績							
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
子ども・子育て支援事業の実施に伴い、平成27年4月に待機児童が発生したため、小規模保育事業所3施設の事業認可を行い、事業費は増大したが、待機児童の解消につながった。							
一次評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
平成27年4月に待機児童が発生し、小規模保育事業所3施設により解消することができた。利用者支援には繋がったが、事業費は増大することとなった。							
二次評価							
行政評価委員会抽出事業(二次評価者コメント) 子ども子育て支援新制度の実施に伴い、新たに小規模保育園3園が開設しており、その効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 給付される側が適正に使っているかどうか疑問である。 行政が大幅なサポートを行い、待機児童が出ないよう対応いただきたい。 新制度であるため、対応が大変だろうと思うばかりである。事業の良い悪いはない。 . . . 						
最終判断							
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名		放課後児童健全育成事業			担当部局	子育て支援課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実							
事業の対象		市内小学校に在籍する概ね小学1年生から3年生までの放課後児童							
事業の目的		労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。							
事業の内容		概ね小学1年生から3年生の児童を預かり、遊びや勉強を教える。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績	
事業費	直接事業費	55,122	55,782	56,566	開所数	クラブ	11	15	
	人件費	1,591	4,584	4,584					
	合計	56,713	60,366	61,150					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	18,895	18,594	18,594					
	地方債								
	その他								
事務量	一般財源	37,818	41,772	42,556					
	①人工数	0.20	0.57	0.57					
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042					
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	1,590.80	4,583.94	4,583.94					
成果指標		児童クラブの開設箇所数							
指標設定の考え方		1小学校区に1児童クラブの開設を基本とする。							
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標27年度	
目標		11		15					
実績		11		15					
自己評価		妥当性		A	有効性		A	効率性	B
伊予地区内の市設置児童クラブを業務委託を行い住民ニーズと財政面で効果が出ているが、子育て支援の充実を推進していくため更に民間との連携や地域の実情に合った運営を目指していく必要がある。									
一次評価		妥当性		A	有効性		A	効率性	B
民間の運営を行うことで、保護者のニーズに合ったサービスの内容となってきた。 今後は、ニーズ調査を行い、より決め細やかな運営が行えるように進めたい。									
二次評価		行政評価委員会抽出事業（二次評価者コメント）一部の児童クラブについて、保護者等を中心とした運営委員会への委託から民間事業者への委託へ変更しており、その効果を検証するため行政評価委員会へ諮る。							
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・利用料が地域により差があるのは不公平である。合理的な理由が説明できないといけない。できるだけ料金を平準化すべきである。 ・民間委託になったこともあり、従来との違いはアンケートを取ってしっかり見る必要がある。 ・質の評価も含めて実施いただきたい。 ・ ・ 							
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名		ぐんちゅう保育所運営事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でぐんちゅう保育所に入所を希望する人						
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をぐんちゅう保育所に入所させ、保育を行う。						
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をぐんちゅう保育所で保育する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	66,973	72,954	60,411	入所児童数 (月単位の 延べ人数)	人	1,663	1,605
	人件費	1,750	1,528	1,528				
	合計	68,723	74,482	61,939				
財源内訳	国庫支出金				保育士・調理員数(臨時・パート)	人	34	34
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	68,723	74,482	61,939	保育料(現年度調定額)	千円	36,323	26,243
事務量	①人工数	0.22	0.19	0.19	保育料(現年度滞納額)	千円	307	434
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,749.88	1,527.98	1,527.98				
成果指標		保育所入所者数(延べ人数)						
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標27年度			
目標		1,440	1,440					
実績		1,663	1,605					
自己評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
利用者が必要な保育サービスの提供・保育内容の充実から希望者が増加している。 安全な保育環境の整備を行い保育の実践を行う必要がある。								
一次評価		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
園独自の保育内容の提供があり、保育サービスも充実していることから利用者が増加している。 定員の増加を実施したが、待機をする利用者もみられる。安全な保育環境を提供するように努めていく必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業(二次評価者コメント)園独自の保育内容の提供があり、保育内容も充実している本保育所について、その運営状況を検証するため、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・公立で運用する場合と私立で運用する場合、同じベースでやるとどうなるか。市が直接やることで非効率なところがないかという見方も入れるべき。 ・利用人数がわずかに減になっているのに、課題認識では利用者が増加と書いてある。整合性を図りたい。 ・事業そのものは必要である。全国的にいろんな保育所で事故が報告される。市で起こらないよう努めていただきたい。 ・先駆的な取組としてバイキング方式の給食をされている。良いことであれば普通のやり方にしていけばどうか。 ・ 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名		敬老事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		伊予市在住の75歳以上の高齢者						
事業の目的		地域社会の進展に寄与し豊富な知識と経験を有する高齢者を地域をあげて慶祝し、豊かで生きがいのある老後の生活を祈念するため。また、市民一人ひとりが高齢者を支えるという自覚を得る機会と捉え、社会福祉の基本となる住民意識の維持向上を目指す。						
事業の内容		・伊予市内の広報区（広報委員区）、高齢者福祉施設その他の市長が認める団体が実施する敬老会実施事業に要する経費に対する補助（対象地域（施設）に在住の75歳以上の高齢者数×2,000円/人）・米寿（数え88歳）該当者への記念品（5,000円相当品）贈呈・数え100歳の方への祝金（50,000円）及び祝状贈呈・実施団体への敬老事業に対する理解促進と協力要請						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	13,622	14,147	14,103	広報委員区数	地区	257	257
	人件費	3,579	3,619	3,619				
	合計	17,201	17,766	17,722				
財源内訳	国庫支出金				敬老会未実施地区数	地区	4	3
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	17,201	17,766	17,722	敬老会参加率(参加者/対象者)	%	46	46
事務量	①人工数	0.45	0.45	0.45				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,579.30	3,618.90	3,618.90				
成果指標		敬老会未実施の地域を無くし、市全体での敬老会参加率を50%以上にする。						
指標設定の考え方		昨年度、敬老会未実施の地域が実施し参加率が100%（実績として小規模地域の参加率は高いため）だった場合、参加率が50%を超えるため。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		50	50	50				
実績		46	46					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
高齢者を敬う行事が各地域の特色を生かし、様々な機会や行事で開催されるよう、工夫する。								
一次評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
高齢者を敬うことは大切なことであるが、敬老会への参加率が年々低下しており敬老会のあり方自体を検討する時期にきているのではないかと考える。								
二次評価	敬老会への出席率が低下しており、事業のあり方を見直すため、行政評価委員会に諮る。							
外部評価	・老人が増えているのに、参加者が減っているのは魅力がないからか。飲食と芸能が主の敬老会ではなく、貢献された方を表彰するなど、生きがいのある内容やアトラクションを入れてはどうか。 ・人数分の補助をしている割に参加者は半分しかいない。参加者にはありがたいが不公平な感じがする。お金の出し方を検討しないとイケない。 ・参加率は手っ取り早い指標だが、あまり意味がない。行きたくても行けない人はたくさんいる。市が主催する敬老事業であるなら、全ての人に恩恵が行き渡るようにすべきだと思う。 ・地区によりばらつきがある。参加率を上げるならアンケート等による分析を行い、フィードバックしてはどうか。 ・参加率の低さは、年寄りの声を反映していないイベントが多いからだと思う。6千人のお祝いより米寿や100歳などみんながお祝いしてもよいと納得の得られるものに傾斜配分をして、重点化すべきだと思う。							
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名		〔1330〕高齢者家庭相談員設置事業			担当部局	長寿介護課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実							
事業の対象		相談員の訪問を希望する65歳以上のひとり暮らしの高齢者等							
事業の目的		主にひとり暮らしの高齢者等の生活及び心身上の問題等の相談に応じ、適時適切な助言指導を行うとともに、関係機関との連携を密にし、不測の事故、災禍の防止に努め、高齢者福祉の増進を図る。							
事業の内容		事業の全部を伊予市社会福祉協議会に委託して、各地域の高齢者家庭相談員により月最低2回以上対象者を訪問、安否確認を行い訪問日誌に記録するとともに、定期的に報告を行う。また、各地域の高齢者関係の調査、行事等に参加協力する。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績	
事業費	直接事業費	5,080	5,170	5,170	高齢者(65歳以上)	人	11,640	11,792	
	人件費	795	804	804					
	合計	5,875	5,974	5,974					
財源内訳	国庫支出金				単身高齢者(寝たきり高齢者除く)	人	1,534	1,525	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,875	5,974	5,974	相談員訪問対象者数	人	705	710	
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.10	単身高齢者のうち相談員訪問対象者の割合	%	46	47	
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	795.40	804.20	804.20					
成果指標		単身高齢者(寝たきり高齢者を除く)のうち相談員訪問対象者の割合							
指標設定の考え方		相談員が訪問見守り等により在宅高齢者の状態の把握に努め、関係機関との連携を密にし高齢者福祉の向上を図る。							
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標年度	
目標		50		50		50			
実績		46		47					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
高齢者家庭相談員による訪問し声かけし、相談に応じることで、不慮の事故の防止や高齢者の不安の軽減が図られ、高齢者福祉の増進につながっている。今後も継続した関わりを持って事業を推進していく。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
高齢者家庭相談員による訪問等により、高齢者の不安軽減が図られている。今後も増加する高齢者に対する施策として継続して行う必要がある。									
二次評価		行政評価委員会抽出事業(二次評価者コメント) 高齢者家庭相談員の役割は重要度を増しており、その事業効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。							
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業等見守りの対象事業が複数にわたっている。対象者がダブるなど無駄はないか。事業の重複は無駄だと思う。 ・家庭相談員の報酬はすごく安い。指標を訪問割合の増とするなら、意欲のある方には報酬の運用を見直してはどうか。 ・家庭相談員がトラブルにあった場合を考え、ルールを整備しないといけない。 ・見守り事業の全体像、見取り図のようなものがあれば質問もしやすくなるし、分かりやすくなる。作ってほしい。 ・もっと実情を調査し、関係者間で情報共有を行い、効率のいいやり方をしていただきたい。 ・事業を社協に丸投げしているのが気になる。相談員の委嘱も広報委員からの推薦というフィルターがかかる。広報委員制度そのものの検討の必要があるし、今までと違う新しいサービスを提供する観点から事業を捉え直す必要がある。 							
最終判断									
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討									

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.10

事務事業名		〔1330〕高齢者心配ごと相談事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		伊予市に住所を有する高齢者等						
事業の目的		伊予市内の高齢者の相談に対し、適切な助言、指導等を行うことにより、相談者の精神的な負担の軽減、介護予防生活支援の促進及び地域福祉の向上を図る。						
事業の内容		事業の全てを社会福祉法人に委託し、相談日を週1回程度設けることで民生委員、児童委員及び弁護士等が相談に当たり、公的な相談機関である伊予市地域包括支援センターと連携を密にし、適切な助言、対応をおこなう。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	825	806	806	相談件数	件	90	114
	人件費	795	804	804				
	合計	1,620	1,610	1,610				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,620	1,610	1,610				
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.10				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	795.40	804.20	804.20				
成果指標		相談件数						
指標設定の考え方		高齢者への事業内容等の周知を図ることにより、積極的な事業活用を図る。						
区分年度	H26年度	H27年度		H28年度	目標年度			
目標	100件	100		150				
実績	90	114						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
様々な悩み事に対して、弁護士や行政書士等の専門的立場から適切な助言を行うことで、不安の軽減や解消につながっている。昨年度より相談件数も増加しており定着しつつある。継続して実施していく。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
相談件数も増加してきており、高齢者の不安の軽減や解消に繋がっており、今後も事業を継続して行う必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業（二次評価者コメント）相談件数の増加に示されるとおり、高齢者心配ごと相談事業の重要性は増しており、その事業効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・月におおむね10件の相談である。先生が出向けばもっと話が出るかもしれない。運用に関し検討いただきたい。 ・社協に委託しており、お願いのようになってきている。もっと指示を出すなどお互いが内容を作り合ってほしい。 ・高齢者福祉サービスが手厚いというより、重複している部分がある。全部不必要とは言わないが考え直した方がよい。 ・86件の弁護士相談を80万円でよくやってくれると思う。弁護士や行政書士にガイドするだけなら社協でなくてもよい。 ・ ・ 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.11

事務事業名		〔1330〕ふれあいいきいきサロン事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		一人暮らし及び虚弱な高齢者等（概ね70歳以上）						
事業の目的		地域における高齢者の孤立及び孤独感の解消を図る。						
事業の内容		事業の全てを伊予市社会福祉協議会に委託し実施しているが、主に地域のボランティア等 が中心となり、各地域の集会所等を利用して高齢者に交流の場を提供することで孤独感の 解消を図り、地域における一体感を創出する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	3,454	3,803	3,336	参加延べ人数	人	8,202	7,757
	人件費	795	804	804				
	合計	4,249	4,607	4,140				
財源内訳	国庫支出金				開催回数	回	679	663
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,249	4,607	4,140				
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.10				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	795.40	804.20	804.20				
成果指標		参加延べ人数（利用者数）						
指標設定の考え方		各サロンに独創性を持たせ、地域間を越えた積極的な参加を図ることにより、参加者の増加に繋げ、高齢者の自立等を支援する。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		9,000	9,000	9,000				
実績		8,202	7,757					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
今年度はサロン数・参加延べ人数の増加はみられなかった。各地位で開催されることで、高齢者同士の交流促進や閉じこもりの解消につながっている。今後も身近な地域で実施されるサロンは継続していきたい。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
同事業は高齢者同士の交流促進や閉じこもりの解消に繋がっており、継続して事業を行う必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業（二次評価者コメント）本事業については、各地域において特色ある取り組みを行っており、その事業効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティアが中心とあるが、実際は押し付けである。特定の人に偏っていることを十分認識いただきたい。 ・この内容は敬老事業と同じものを感じる。 ・関わっているボランティアの意見やアンケートなどにより、事業のあるべき方法をみんなで考えることが必要である。 ・高齢者福祉サービスが手厚いというより、重複している部分がある。全部不必要とは言わないが考え直した方がよい。 ・使うのは各地域の集会所であり、社協が設置管理運営事業に関わっているわけでもない。それなら地域の小学校や中学校を開放するほうが、世代間交流も含め、新たな可能性が生まれるのではないかという印象を持った。 ・各サロンに独創性を持たせ参加者の増加を期待するとあるが、社協が窓口だとむしろ画一的にならないかと思う。 ・ボランティアに負う面が相当あるが、小さい頃からボランティア養成教育をしないと、将来なり手がなくなる。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.12

事務事業名		〔1330〕緊急通報体制等整備事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		概ね65歳以上の独居世帯及び高齢者世帯で定期的に安否確認が必要な高齢者世帯						
事業の目的		緊急通報設置により対象者の急病等による急変時及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を講じることにより高齢者世帯の福祉の増進を図る。						
事業の内容		警備会社等に事業委託し、対象者の自宅に緊急通報装置を設置し（ボタン式装置・ペンダント式装置）月2回以上、電話による安否確認を実施する。緊急時には、緊急ボタンにより各委託先に通報が入り、協力員及び消防署等への連絡を行うとともに状況に応じた関係機関等への対応を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	9,384	10,943	9,072	管理台数	台	202	190
	人件費	2,386	2,413	2,413				
	合計	11,770	13,356	11,485				
財源内訳	国庫支出金				独居高齢者数	人	705	710
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	11,770	13,356	11,485	設置率	%	29	27
事務量	①人工数	0.30	0.30	0.30				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	2,386.20	2,412.60	2,412.60				
成果指標		独居高齢者に対する設置割合（設置件数/独居高齢者推計数（％））						
指標設定の考え方		設置が必要であると判断される独居高齢者の把握に努め、効果的に支援体制を確保するため、緊急通報装置の設置割合を高める。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		25	26	26				
実績		29	27					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
見守りが必要な独居高齢者に対するサービスとして、月2回のお元気コールや、緊急時の通報手段として有効活用されている。ただ、認知症高齢者による活用は困難となる場面もあり、見守り手段の多様化も検討する必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
見守りが必要な独居高齢者に対する緊急時の通報手段としては、有効な方法であり、今後も継続して行う必要がある。前年度より設置率が下がっており、民生委員や高齢者家庭相談員等を通じて、制度の周知、普及を図る必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業（二次評価者コメント）必要な事業であるが設置率が低下しており、この際、事業効果を検証するため、行政評価委員会に諮る。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報体制装置の設置割合が高い低いという話ではない。設置して役に立ったかどうか取り上げる方が意味がある。 ・最後のセーフティーネットなので、是非続けていただきたい。 ・高齢者福祉サービスが手厚いというより、重複している部分がある。全部不必要とは言わないが考え直した方がよい。 ・ ・ ・ 						
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.13

事務事業名		〔8130〕（介保）高齢者安否確認見守り事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		伊予市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の見守りが必要な世帯等						
事業の目的		高齢者等の安否確認を行うことにより、当該高齢者等の社会的孤立感を解消するとともに、高齢者の自立支援を図る。						
事業の内容		訪問により定期的に配食弁当を提供することで、高齢者の安否等を確認し、健康その他異常を確認した場合においては、速やかに関係機関へ通報する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	5,899	6,686	5,424	一人暮らし高齢者数(寝たきり高齢者除く)	人	1,534	1,534
	人件費	795	804	804				
	合計	6,694	7,490	6,228				
財源内訳	国庫支出金	2,330	2,691	2,115	安否確認登録者数	人	301	271
	県支出金	1,165	1,345	1,057				
	地方債							
	その他	1,238	1,518	1,193				
事務量	一般財源	1,961	1,936	1,863	安否確認率	%	20	18
	①人工数	0.10	0.10	0.10				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費 人件費①×②-③	795.40	804.20	804.20				
成果指標		安否確認率を成果指標とする。						
指標設定の考え方		ひとり暮らし高齢者の安否確認率の向上を図ることが、高齢者の自立支援及び生活安定のために資するものとする。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		20	20	20				
実績		20	18					
自己評価		妥当性	C	有効性	B	効率性	C	
見守りが必要な高齢者が安心して弁当配食にあわせて安否確認を行い安心して生活が送れるよう支援を行った。来年度より「高齢者配食サービス事業」に変更し、安否確認と合わせ高齢者の食の確保を行っていく。								
一次評価		妥当性	C	有効性	B	効率性	C	
来年度から高齢者配食サービス事業に変更して、実施することとなったが、業者を公募し、入札によって業者を決定するなど、高齢者の食の確保と安否確認をさらに進める事業となることを期待したい。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業（二次評価者コメント）H28年度から高齢者配食サービス事業に事業変更し実施することとしており、その検証を行うため、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年意見を出しており、その内容が課題認識にも反映されている。特に意見はない。 ・安否確認という点では、お弁当を配る際に確認するのが一番効率的である。 ・お弁当の宅配を入札に移行するとあるが、地域によっては距離もあるし、非常にコストがかかると思う。そういう点も考慮に入れた予定価格として、事業がうまくいくようにやっていただきたい。 ・弁当業者はこの費用をかなり期待しているのではないかと。業者が変わってお弁当自体がまずくなると、この事業に参加する人が少なくなる。その辺りのチェックも合わせてやっていただきたい。 ・十重二十重にこういうサービスがあるのは望ましいと思うものの、この事業でなくても安否確認はできる。 						
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.14

(公共事業)

事務事業名	長期計画道路新設改良事業			担当部局	土木管理課				
総合計画	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備								
事業の対象	市道・車両及び歩行者								
事業の目的	新市建設計画道路における交通環境の改善を行い、交通事故を防止し、都市圏へのアクセスの円滑化を図る。								
事業の必要性	地域で生活している住民が中心市街地へ、早く安全に行き来できると共に、緊急車両の通行がスムーズにでき人命救助等に寄与できる。								
整備内容 (全体計画)	現在1車線で見通しの悪い道路を部分的に改良し視距の確保と待避所を兼ねた拡幅工事を行い1.5車線の道路整備を行う。市道一ノ瀬高岡線・市道本村松尾線・市道高野川駅線・市道本郷線の4路線計画								
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール					
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費	4,300	19,823	19,612	測量試験費	4,300	2,732	5,000	
	人件費	3,977	6,419	6,419	用地買収費	658	1,077		
	合計	8,277	26,242	26,031					
財源内訳	国庫支出金				支障物件補償費	1,223	2,500		
	県支出金								
	地方債		18,800	18,800					
	その他				工事請負費	42,998	14,580	17,000	
一般財源	8,277	7,442	7,231						
事務量	①人工数	0.50	0.80	0.80	合計	47,956	19,612	24,500	
	②人件費単価	7,954	8,024	8,024					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,977.00	6,419.20	6,419.20					
成果指標	整備済み延長÷計画延長 (H18=163.1m、H19=220.0m、H20=134.0m、H21=163.1m、H22=68.7m、H23=100.0m、H24=170.0m、H25=185.5m、H26=0m、H27=60m)								
指標設定の考え方	計画事業量に対する整備事業量の割合を上げることにより、利用者の利便性向上と通行の安全確保を図ることが出来る。								
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標年度		
完了後(目標値)									
着手前(現状値)									
自己評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B
市道高野川駅線については、高野川橋の架け替えにあわせて工事を進捗させる必要があるが、高野川橋の施工がJR委託となるため、施工区分・工程等について詳細な協議をJRと進める必要がある。 また、本事業は第1次総合計画において、基礎的條件の整備(道路・交通基盤の整備)に位置付けられており、本事業の推進により、交通の安全と住民生活の利便性向上に寄与するものである。									
一次評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B
事業の完了した市道一ノ瀬高岡線・市道本村松尾線は28年度事務事業評価の目的・内容から外して、建設計画で予定している路線を対象としたい。既に着手している市道高野川駅線と市道本郷線の記載をするとともに、建設計画路線(築港吾川線等)を対象とされたい。									
二次評価	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 特に市道高野川駅線は、地域の生活道路としての位置付けが高く、住民からも改良事業の切なる要望があったことから、早期完成を目指すことを求む。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標や指標設定の考え方が違うと思う。アクセスが良くなったとか交通事故が防止されたとか具体的な方が良い。 整備内容は総合計画に入っている。達成度を測ってもあまり意味がない。地域住民の満足度など総括的に測ると良い。 事業の姿がよく見えない。そもそもの計画にどんな計画があるのかよく分からない。 どの道路から優先的に整備するか決定する際、要望をきちんとすくい上げる仕組みがあれば入れた方がよい。 10年間スパンで優先度合いの高い路線をピックアップし、長期整備で進捗率を出すと分かりやすいと思う。 都市交通計画のように優先順位を決めていれば、それぞれの位置付けや事業の理解も分かりやすくなると思う。 道路の整備計画自体にどのような計画があって、今後5年間の数字にどう反映するのか説明があってもいいと思う。 								
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.15

(公共事業)

事務事業名		橋梁維持事業			担当部局	土木管理課				
総合計画		都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備								
事業の対象		利用者								
事業の目的		市道に架かる橋梁について維持修繕工事を行い通行の安全を確保する。								
事業の必要性		事故を未然に防ぎ安全の確保を図る。								
整備内容 (全体計画)		市道に架かる橋梁で老朽化したものについて架け替え、修繕を行う。								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費	21,289	51,730	50,501	旅費	9				
	人件費	2,386	3,217	3,217		委託費	21,280	44,340	29,500	
	合計	23,675	54,947	53,718						
財源内訳	国庫支出金	11,730	28,857	28,857	工事請負費		4,269	1,000		
	県支出金					手数料		469		
	地方債				負担金			1,423		
	その他					合計	21,289	50,501	30,500	
事務量	①人工数	0.30	0.40	0.40	合計					
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	2,386.20	3,216.80	3,216.80						
成果指標		実施箇所÷予定箇所=実施率								
指標設定の考え方		実施率を上げることにより通行の安全性を確保することができる。								
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標年度		
完了後(目標値)										
着手前(現状値)										
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
<p>道路橋の維持管理に毎年必要な経費であり、今後さらに経費が増えることが考えられるため、補助金の増額等について、国、県への要望を続けていきたい。また、本事業は第1次総合計画において、基礎的条件の整備(道路・交通基盤の整備)に位置付けられており、本事業の推進により、橋梁の適確で計画的な維持・管理を行い、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図るものである。</p>										
一次評価		妥当性		B	有効性		C	効率性		B
<p>対象となる295橋の定期点検を早期完了を目指し、計画的な修繕設計・修繕工事を実施し、孤立する集落・家屋が無いように努めることが最重要である。そのようなことから、知識の習得のため研修会等に参加させて若手技術者の育成が急務である。</p>										
二次評価		行政評価委員会抽出事業								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の点検が指標となるのであれば、もう一工夫の余地があると思う。 ・利用度等を検討し、見直しも考えてもらいたい。都道府県レベルでの情報交換も含め、より緊密にするといかがか。 ・必要な橋梁については、ライフラインの維持ということで続けていただきたい。 ・国道の橋梁の架け替えを見ると小規模な河川であっても大変な事業となる。ただ必要なものは整備していただきたい。 ・若手技術者の育成という観点で予算確保はぜひお願いしたい。職員採用の必要性を課題認識等にも書いてもよいと思う。 ・将来的に必要なか不必要か検討すべき時期に来ている。費用は少なくなるので早急に課題を解決しないと間に合わない。 ・新設改良事業等に比べるとしんどい事業だと思う。予算が多い少ないと議論する事業ではない。 								
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.16

事務事業名		土木総務一般事務			担当部局	土木管理課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保						
事業の対象		市民全般						
事業の目的		各土木施設を適正に維持管理を行い、市民が安心・安全に暮らせる土木一般事務を行う。						
事業の内容		各土木施設を適正に維持管理するための一般的事務事業（街路灯電気代、データ通信用電話代、GPS測量機器等損害保険料、設計積算システム保守点検、各種同盟会・協議会などの用務）						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	14,290	16,845	15,763	需用費(消耗品・燃料費等)	千円	3,804	4,130
	人件費	1,591	1,608	1,608				
	合計	15,881	18,453	17,371				
財源内訳	国庫支出金				委託料(積算システム保守等)	千円	1,906	915
	県支出金							
	地方債							
	その他	458	525	324				
	一般財源	15,423	17,928	17,047	使用料及び賃借料	千円	6,082	6,461
事務量	① 人工数	0.20	0.20	0.20	負担金補助及び交付金	千円	1,335	1,292
	② 人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,590.80	1,608.40	1,608.40				
成果指標		今年度の事業費÷前年度の事業費=対比率(1.00以下を目標)						
指標設定の考え方		目標が定めにくいため、前年度と比較する。(1.00以下を目標)						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標		100%	100%					
実績		106%	109%					
自己評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
公共土木施設維持管理のため必要な経費であり、街路灯電気代等については電気料金の値上がりから経費が増加している。需用費の中でも消耗品費は不要な買いだめをしない等、今後も経費節減に努める必要がある。また、近年の地球温暖化の影響等による集中豪雨、台風の襲来による洪水、浸水の被害が想定される中、施設ごとの維持管理作業を見直すなど、今後効率的、効果的に事業を運用するため改善する必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
担当責任者の記載のとおり。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の事業と経費の比較をするとよい。 ・費用全般を圧縮するのは難しい印象である。成果指標を対前年比としているが、達成できない目標では意味がない。 ・街路灯の電球や用紙などどれくらい必要か経験則に照らし、まとめて入札なり相見積なりして買うと単価が安くなる。 ・不要な買いだめをしないという書き方では悪いイメージになってしまう。 ・事業として欠くべからざるものである。 ・ unnecessaryな組織や会議は止めるといった、勇気ある発言をするのも一つの手である。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名		道路維持修繕事業			担当部局	土木管理課		
総合計画		都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備						
事業の対象		利用者						
事業の目的		市道の維持修繕を行い安全性・利便性の向上を図る。						
事業の内容		舗装補修・道路構造物等の修繕・法面保護						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	98,357	86,071	81,526	作業員賃金	千円	6,785	
	人件費	15,113	16,084	16,084				
	合計	113,470	102,155	97,610				
財源内訳	国庫支出金				工事費	千円	71,889	52,340
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	113,470	102,155	97,610	原材料	千円	1,227	216
事務量	①人工数	1.90	2.00	2.00				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	15,112.60	16,084.00	16,084.00				
成果指標		成果を指標化するのは困難である。						
指標設定の考え方		請負工事件数を実績とする。						
区分年度		H26年度	H27年度		H28年度		目標年度	
目標		34件						
実績		30件						
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
パトロール及び市民からの連絡により、道路補修が必要な箇所については、早期対応を行う。また、災害の予防措置として、法面・盛土・擁壁等調査業務を行い、発見された異常箇所については、優先順位を設け補修工事の計画を立て実施して行く。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
約1000路線の市道パトロールを実施することは出来ない。地域区長からの問い合わせ、要望等に速やかに行動を移し、現地確認にて危険度、優先順位を決定した上で、現年予算分、次年度以降予算に分類して対応をすべきである。その中で国費対象として実施できるか否かを判断して経費節減にも努めること。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・大事な事業だと思うのだが、事業のイメージが湧かない。 ・区長から毎年要望が挙がっており、緊急性のあるものを行っているのが実情のようである。特に意見はない。 ・パトロールをできるだけ増やし、危険箇所を発見するという成果指標を立ててはどうか。 ・補修工事の計画をどう立てて、それを1年間でどれだけ達成したか見るのがベストである。計画的にやるもの突発的にやるものと分けて整理すると良いと思う。 ・維持修繕事業なので不可欠だと思う。 ・市民協力による市道メンテナンスサービスの制度があるのであれば、もう少し積極的にアナウンスした方が良い。 						
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.18

事務事業名		ポンプ場管理事業			担当部局	土木管理課		
総合計画		都市基盤の整備 都市計画						
事業の対象		市民						
事業の目的		市内各所にある4つのポンプ場について適正な維持管理を行い豪雨・災害等を未然に防ぎ地域の防災・安全の確保を図る。						
事業の内容		市内各所にある4つのポンプ場施設の維持修繕、改修及び施設の管理委託費						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	41,188	23,610	21,804	ポンプ等施設修繕件数	件	8	5
	人件費	1,591	1,608	1,608				
	合計	42,779	25,218	23,412				
財源内訳	国庫支出金				ポンプ等改修工事件数	件	2	2
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	42,779	25,218	23,412				
事務量	①人工数	0.20	0.20	0.20				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,590.80	1,608.40	1,608.40				
成果指標		浸水被害戸数						
指標設定の考え方		浸水等の被害を未然に防ぐことで適正な施設管理が行われている。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標年度			
目標								
実績								
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
排水ポンプの修繕は長期的なスケジュールに基づいて実施されている状況である。既に実施されている施設の長寿命化計画と連携して効率的かつ安全な施設の維持管理を行う。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
28年4月1日に県から移管された貨物基地関連道路も含めて、市内ポンプ設置15ヶ所がある。28年度に公共下水道施設である3ヶ所(大谷P・梢川P・安広P)の雨水ポンプ場が下水道課へ完全移行されるが、大雨警報発令時では土木管理課のバックアップが必要である。また土木管理課で管理を行う12ヶ所のポンプ施設(市営住宅地、国道・市道アンダー道路部等)のポンプ施設は引き続き適正な維持管理に努め、市民の安心・安全な生活に寄与する必要がある。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 記載にポンプ場やポンプ施設とある。内容は揃えておいた方がよい。 成果指標の浸水被害がゼロというのは良いことであるが、指標としてはどうか。点検の結果トラブルが幾つあったなどという方が適切ではないか。 ポンプが問題なく動かか管理委託しているのであれば、間違いなく動くことを何回か確認するというだけでもよい。 適正な維持管理に努めていただきたい。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.19

事務事業名		下水放流事業			担当部局	土木管理課		
総合計画		産業の振興 水産業の振興						
事業の対象		漁業関係者						
事業の目的		公共下水道及び大谷、安広、梢川の各ポンプ場から共同漁業権内への雨水、汚水の放流について、漁業関係者の同意を得ると共に、漁業振興を図る。						
事業の内容		漁業関係者の同意、協力に対し漁業振興を図るため、下水道接続率に応じ協力費として助成する。3ヶ年に1度、下水道接続率の調査を行い協定の見直しを行う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	2,378	1,703	1,703	下水道接続率	%	76	77
	人件費	80	80	80				
	合計	2,458	1,783	1,783				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,458	1,783	1,783				
事務量	①人工数	0.01	0.01	0.01				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	79.54	80.42	80.42				
成果指標	下水道接続率(%) = 接続戸数 ÷ 全体戸数 (3ヶ年に1度、接続率の調査を行い協定の見直しを行う。)							
指標設定の考え方	接続率が上がることにより、水質環境が改善され漁業振興が図られる。							
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標年度	
目標	76		78		79		100	
実績	76		77					
自己評価	妥当性		B		有効性		C	
下水道整備及び接続率の向上に伴い、下水放流協力金の削減が図られる。今後も、下水道の整備と接続率の向上に努めることで、共同漁業権内の水質が良好な状態に保たれ、「つくり育てる漁業」や「環境保全体制」、「水産物の個性化とブランド化」に寄与する。								
一次評価	妥当性		C		有効性		D	
接続率の向上に伴い、順次、協力金の削減が図られている。今後も接続率100%を目標に水質が良好に保たれるよう努力する。＜参考＞協力金H23=3,638千円・H24～H26=2,378千円・H27=1,703千円								
二次評価	評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・法律に則って、義務を受け入れてもらう以外ないと思う。 ・内容を世間一般に公にして、払う必要がないのではないかという議論が出てくるようにした方がいいのではないか。 ・汚水を流さないとか下水道を使ってほしいというなら、その方面に助成するのが本来の姿だと思う。この事業自体何か変な事業だという印象だけが強くなった。 ・公共下水道がもともと良いとは思わない。根本的に見直すべきだと思う。地震による破損を考えると、下水道の接続率を上げなくても、合併槽でよい。 							
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.20

事務事業名		スマートIC整備事業			担当部局	土木管理課		
総合計画		都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備						
事業の対象		地域住民及び関係機関						
事業の目的		過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通の利便性の向上、災害時における救援救護ルートの確保、救急医療機能の充実・向上等を図ることにより、地域の振興・活性化に資する。						
事業の内容		(仮称)中山スマートICを整備するとともに、併せてスマートICに連結する市道日尾野引坂線の拡幅改良を実施する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	10,223	80,422	43,987	スマートIC (ON・OFFランプ)整備 済延長	m		
	人件費	3,977	24,126	24,126				
	合計	14,200	104,548	68,113				
財源内訳	国庫支出金	5,886	35,652	22,602	市道日尾野 引坂線整備 済延長	m		
	県支出金							
	地方債	4,300	23,900	14,900				
	その他		17,291	4,932				
事務量	一般財源	4,014	27,705	25,679				
	①人工数	0.50	3.00	3.00				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
人件費①×②-③		3,977.00	24,126.00	24,126.00				
成果指標		整備率(%)=(スマートIC(ON・OFFランプ)整備済延長+市道日尾野引坂線整備済延長)/(スマートIC(ON・OFFランプ)計画延長+市道日尾野引坂線計画延長)						
指標設定の考え方		関係2路線の計画延長に対する整備済延長により整備率を計る。スマートIC(ON・OFFランプ)計画延長:514m、市道日尾野引坂線計画延長:840m【平成27年5月現在計画延長】						
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標31年度
目標								100
実績								
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
スマートIC区間の調査・測量についてはNEXCO西日本四国支社へ委託。連結道路となる市道日尾野引坂線改良は市で調査・測量を行い、用地買収及び損失補償業務については、スマートIC区間・市道区間とも、市が行うこととなっており、各業務で事業主体が異なることから、定期的な協議の場を設けることなどにより、双方の意志疎通が必要となっている。また、国道56号との取付や交通安全対策の分野においては、国土交通省や愛媛県警察との協議・調整を要することなどから、本事業の進捗に当たっては関係機関との情報の共有を図り、連携を密に事業を進める必要がある。また、本事業は第1次総合計画において、基礎的条件の整備(道路・交通基盤の整備)に位置付けられており、本事業の推進により、産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものである。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
ネクスコ西日本の詳細設計が遅れており、ランプ部の用地幅、面積が確定していないが、既設市道分の出来る範囲から地籍図作成、用地買収費用、補償費用を算定すること。併せて、全体事業費を算定して工事スケジュールにあった国費要望を行うことが重要である。当箇所は簡易水道がなく、個々の世帯で井戸を掘ったり、山水を活用して飲料水を確保している。スマートICの整備でほとんどの井戸が潰れるため、早期に代替施設の交渉、契約をする必要がある。大雨時には下流部の水路が溢れたり、溢れそうになったりすると地元関係者の田んぼの受益者から聞いているので、その対策について十分な話し合いも必要である。								
二次評価		行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 色々な問題が山積しているが、平成31年度の供用に向け邁進することを求む。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的は地域の活性化なので、成果指標は中山への来訪者が増えたとか地域の売上が増えたとかにすべきである。 ・インターチェンジ整備に向けた工程が幾つかあるはずなので、今年度予定していたものがどれだけ実現できたか数値化して埋めれば、どれくらい進んでいるか分かりやすくなると思う。 ・西日本高速との分担になると思う。早期整備のため、独自にできる周辺市道の整備から進めていただきたい。 ・水脈の問題は、ある程度見通しながら、工事と同時進行でやっておかないといけない。 ・整備済み延長の実績がないのなら、活動実績には直接事業費の内訳や委託金が幾らというのを載せると分かりやすい。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.21

事務事業名		中山農産加工場管理運営事業			担当部局	農林水産課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興						
事業の対象		市民全般						
事業の目的		指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と、農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。						
事業の内容		加工場の運営及び維持管理業務加工場の利用許可業務地域資源を活用した特産品の開発						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費		2,702	2,407	施設利用回数	回	1,077	947
	人件費		804	804				
	合計		3,506	3,211				
財源内訳	国庫支出金				施設利用人数	人	1,980	1,861
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		3,506	3,211				
事務量	①人工数		0.10	0.10				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③		804.20	804.20				
成果指標		施設利用延べ人数						
指標設定の考え方		施設活用の効果の判断基礎となる施設利用者数						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標30年度			
目標		2,000	2,000	1,800	1,800			
実績		1,980	1,861					
自己評価		妥当性	D	有効性	D	効率性	C	
この施設は、中山各地域の地域振興に寄与するために建設され、地元加工組合へ指定管理しているが、人口減少に伴い、利用者が固定化している。								
一次評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
地域資源を活用した特産品加工等地域振興に必要な施設であり、指定管理者と協調し引き続き適切な維持・管理に努める必要がある。								
二次評価		評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興に必要なのは分かるものの利用者は減っている。事業は低評価であるのに説明では不可欠と食い違いがある。 ・組合員や利用回数が少ないから低評価なのか、新しい取組の芽を摘むことがあってはいけなくて低評価なのか。どちらに重きを置いているのか。全部は無理でも利用度の低いところは廃止や統合を考慮して改善した方がよい。 ・会費や利用料を徴収していることをどこかに書けば、バランスが取れているとか取れていないとか分かりやすい。 ・愛媛大学では県内全てでフィールドワークを行っている。連携して問題点や解決方法を模索してもらうのはどうか。 ・指定管理者が加工組合で利用者が組合員…指定管理の意味はあるのか。使いたいときに使うだけで終わってしまう。 ・事業の目的が特産品の開発であるが、できる範囲やだけに留まっている。開発するなら他部署でやっている売る戦略とリンクすべきである。別に儲けなくてもいいというのであれば、活動をする意味はない。撤収するしかない。 ・事業の対象は市民全般ではなく、組合員であろう。 ・今の設備機器で競争開発はできない。施設を集約し、機器を整理し、やる気のある人間で儲けないと立ち行かない。 ・旧町時代の地域特性を考慮して設置されたと思うが、効果・効率性からすると多すぎる。抜本的見直しがあつていい。 						
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.22

事務事業名		中山農林施設管理運営事業			担当部局	農林水産課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興						
事業の対象		市民全般						
事業の目的		そばの生産性向上と就労環境の改善を図るため、機械施設の共同利用営農体系を確立し、地域農業の振興に寄与する。併せて新たな特産品の開発及び育成強化を図り、地域振興に寄与する。						
事業の内容		指定管理者の管理の下、そば乾燥施設及び淡水魚養殖施設を常に良好な状態で管理し、その設置目的に応じ効率的な施設運用をしている。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	2,148	1,744	1,571	そば収穫作業委託面積	a	517	484
	人件費	1,193	1,206	1,206				
	合計	3,341	2,950	2,777				
財源内訳	国庫支出金				そば乾燥作業委託量	俵	69	68
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,341	2,950	2,777				
事務量	①人工数	0.15	0.15	0.15				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,193.10	1,206.30	1,206.30				
成果指標		そば乾燥調整施設を利用した刈取り作業面積						
指標設定の考え方		施設活用の効果の判断基準となる作業面積を上まわること。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度			
目標		600a	600a	300a	300a			
実績		517a	484a					
自己評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	D	
そば乾燥調整施設について、生産者の高齢化と共に栽培面積が縮小しているため、後継者の養成が必要と考えられる。淡水魚養殖施設について、収益性が低いことから、廃止を含む方針を検討する必要がある。								
一次評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
淡水魚養殖施設について、事業化が難しい状況であり、また平成29年5月を以って財産管理上の耐用年数は終了することから事業廃止を視野に入れた検討が必要である。								
二次評価		評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・そばだけでなく、ほかの商品も乾燥できるようにするとよい。 ・市がそばに対してどうしたいのか分からない。クラフトの里に出荷する生産者のためにここまでお金をかけるのか。 ・事業の対象は市民全般ではなく、そばの生産者や魚の養殖管理をする人だろう。 ・特産品の開発、育成強化という事業の目的からずれている。目的を見直さない限り、事業を続けるべきではない。 ・そばの生産が小規模すぎる。四国の名産にしたいというなら分かるが、なぜこの事業をやっているのか疑問である。 ・10人の生産者のために市の税金を使うのが妥当かどうか。クラフトの里のウリと言うなら、この生産だけでなく、販売も含めた効果があるという考え方が大事になる。中山の自然の豊かさをウリにするなら事業の再構築が必要である。 ・ペヘレイの廃止の方向性は致し方ない。その方向で良いと思う。 ・なぜそばなのか。目標が6反とか実績が4反とか5反とか勝負にならない。この事業にかけるお金とエネルギーをもう少し中山栗に注いだ方が得策である。施設有りきという発想ではなく、何でできたのか根本的に考え直す必要がある。 						
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.23

事務事業名	地域公共交通システム構築事業	担当部局	経済雇用戦略課					
総合計画	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備							
事業の対象	全市民							
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。							
事業の内容	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指し、中山地域・双海地域にデマンド交通システムを導入するとともに適正な運行管理を行う。伊予地域の交通空白エリアの解消を図るため、新たにコミュニティバスの実証運行を開始する。							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績	
事業費	直接事業費	116,687	113,255	110,757	デマンドタクシー 運行日数	日	244	243
	人件費	5,170	3,619	3,619				
	合計	121,857	116,874	114,376				
財源内訳	国庫支出金				デマンドタクシー 啓発チラシ	回	4	3
	県支出金							
	地方債	97,100	95,000	95,000				
	その他	2,441	4,900	3,389				
	一般財源	22,316	16,974	15,987				
事務量	①人工数	0.65	0.45	0.45	デマンド タクシー 利用者数	人	7,947	7,637
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	5,170.10	3,618.90	3,618.90				
成果指標	デマンドタクシー利用者数							
指標設定の考え方	デマンドタクシーを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。							
区分年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度				
目標	9,000	8,500	8,500	8,500				
実績	7,947	7,637						
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
平成27年7月1日からコミュニティバスの実証運行を開始した。運行委託業者である(株)奥道後交通と綿密に連絡調整を行い情報共有に努めた。運行中に積み残しが出た場合の対応として、市内タクシーにより代行運行を行った。利用者からバス停の位置の変更等の要望があり、可能な範囲手処した。コミュニティバスの利用について、HPや広報等により積極的に啓発していく。また、デマンドタクシーの利用方法について、通常のタクシー利用と同じと考えている利用者に対して、チラシや説明会により理解を図った。利用者からの要望に対して、システム会社とも協議し、可能な範囲で検討していく。								
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
コミュニティバスについては、実証運行の結果を基に、運行方法の検討を行い市民ニーズに合う適正な運行に改善する必要がある。デマンドタクシーについては、自己評価者の課題認識も含め、利用促進のために積極的な周知・情報提供に努める必要がある。								
二次評価	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 一次評価者の課題認識と同感であり、コミュニティバスやデマンドタクシーの利用者は高齢者や障がい者など交通弱者が大半であることから、この方々への意見も十分に注視することが大切である。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予市は車がないとどこにも行けない。適正に事業をしていただきたい。 高齢者の利便性を向上させるなら、利用者数より利用者の満足度が大事である。成果指標の工夫をいただきたい。 決算額に積立金を含むのは、公会計のあり方としてどうなのか。 成果指標に数字の羅列が出ていると、1件当たり幾ら、1人当たり幾らの計算になってしまう。70歳以上の交通弱者が対象となり、どれだけの人が利用して過疎地の交通事情を解消できたなど、もう少し成果指標を考えられるとよい。 地域内交流や過疎対策というより、交通弱者対策として捉えるべきである。 できるだけ地元の声をすくい上げるよう、実施していただきたい。事業は不可欠なので、継続いただければと思う。 							
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.24

事務事業名		商工関係団体負担金等交付事業			担当部局	経済雇用戦略課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興						
事業の対象								
事業の目的		広域産業団体等との情報交換や連携を図る。						
事業の内容		<p>広域産業団体等との情報交換や連携を図るため負担金を納める。</p> <p>平成27年度より、愛媛県鉄道高速化促進同盟会への負担金の中に、JR四国が国の補助金交付を受けて、在来線の安全かつ安定的な運航確保に関する事業として、JR予讃線の高架橋等の改修工事費（伊予市・内子町）の実施に伴う負担金加わった。愛媛県が1/6を県内関係市町が1/6を負担する。各市町の負担割合は、①固定資産税課税標準割（1/6）、②所在するJR予讃線駅（松山駅以南）の乗客割（2/6）、③所在地割（3/6）となっている。</p>						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	220	10,349	10,215	JR予讃線老朽化対策工事数量(向井原高架橋)	m	352	350
	人件費	398	402	402				
	合計	618	10,751	10,617				
財源内訳	国庫支出金				JR予讃線老朽化対策工事数量(内子高架橋)	m	113	110
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	618	10,751	10,617				
事務量	①人工数	0.05	0.05	0.05				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	397.70	402.10	402.10				
成果指標		JR予讃線高架橋改修工事の実施数量						
指標設定の考え方		JR予讃線の安全及び安定的な運行の確保のため、高架橋の改修工事の実施数量による進捗状況の把握						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度			
目標		465	460	465	465			
実績		465	460					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
平成27年度より、JR予讃線の高架橋等の改修工事の負担金が、県内の沿線市町が負担して継続実施することとなったため、愛媛県鉄道高速化促進同盟会への負担金が増加した。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
広域での連携強化は、必要であり、今後も積極的に連携を深め情報の収集・発信に努める。								
二次評価								
行政評価委員会抽出事業								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に書いている実績のイメージが全然ない。 ・JRの安全性の確保のためには、沿線自治体が負担せざるを得ない。国民の足なので頑張っていただきたい。 ・成果の考えとして、JRが当初の維持管理計画どおりにやっているかどうか一工夫いただきたい。 ・活動実績には違和感がある。 ・JR改修にかかる負担金は増えているものの、それ以外は大きな金額ではない。ずっと払っているから払い続けるではなく、たまには必要なのかどうか見直すことも検討した方がよい。 ・制度資金なので、払わなくよいという裁量は働かない。ただ負担割合を変動させることくらいは言ってもよいと思う。 						
最終判断								
1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.25

事務事業名		商工振興助成事業			担当部局	経済雇用戦略課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興						
事業の対象		伊予市商工会議所、中山町商工会、双海町商工会						
事業の目的		伊予市商工会議所、中山商工会、双海町商工会の円滑な活動の実施						
事業の内容		市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費、小規模事業推進対策費、大型店対策事業、青色申告、商工振興対策、商店街近代化対策事業及び商品券発行による地域活性化事業等平成27年度においては、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付きの「愛顔のえひめ商品券」と「ますます伊予市しあわせ商品券」の発行事業を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
	項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	29,210	81,002	79,512	伊予商工会議所会員数	人	793	821
	人件費	1,352	1,528	1,528				
	合計	30,562	82,530	81,040				
財源内訳	国庫支出金		57,200	56,549	双海中山商工会会員数	人	210	210
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	30,562	25,330	24,491	中心市街地店舗数	店舗	115	106
事務量	①人工数	0.17	0.19	0.19	中心市街地空き店舗数	店舗	37	39
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,352.18	1,527.98	1,527.98				
成果指標		中心市街地(旧伊予市)商店街における店舗数及び空き店舗数。伊予商工会議所及び双海中山商工会会員数						
指標設定の考え方		伊予商工会議所及び双海中山商工会の活動に伴う会員数の増減ける店舗数の変化による状況把握。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度			
目標		1,020	1,005	1,035	1,040			
実績		1,003	1,031					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>本年度は、地方創生交付金を活用し、愛媛県と連携した「愛顔のえひめ商品券」と市単独の「ますます伊予市しあわせ商品券」の2種類のプレミアム付き商品券(ともに20%)を発行した。</p> <p>結果としては、50%強が大型店舗での使用であった。</p> <p>双海、中山地域の商店等の活性化のために商工会等が、更に積極的に地域内での使用をアピールしていかなければならないと思う。また、本庁地区の商店街においても年々店舗が減少しており、新たな取り組みを模索している。来年度は、商店街で「まちゼミ」の開催を計画するとともに、創業者支援計画に基づき、関係機関と連携して創業支援に取り組む。</p>								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
<p>自己の課題認識のとおり、商工団体への事業活動へ支援を行っているが、事業成果の検証に努め、既存商店街と地域の活性化に配慮した新たな事業展開も視野に入れて更なる積極的な支援に取り組む必要がある。</p>								
二次評価		行政評価委員会抽出事業						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の記載が分からない。 積極的に支援に取り組んでいただきたい。 助成する際、商工業者数と組合員会員との兼ね合いを把握しながら、商工業発展のための施策をしないといけない。 運営事業費の他に各種施策があり、成果はそれぞれ違う。会員が増えた減っただけでなく、細かく見ていただきたい。 事業の目的が大雑把過ぎる。もう少しきちんと絞らないといけない。 プレミアム商品券発行に関しては、その効果が分かるような指標を入れることが大事である。 商工会議所の各事業に対する成果について、きちんと把握することが大事だと思う。 もう少し突っ込んだ意見の交換会や協議会をやっていただきたい。 根拠法令の違う商工会議所と商工会は、一本化してほしいと継続して言い続けるべきである。もう少しすっきりした構造にしておいた方がよい。 						
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.26

事務事業名	遊栗館管理運営事業			担当部局	経済雇用戦略課				
総合計画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興								
事業の対象	一般市民・都市住民								
事業の目的	地域資源を積極的に活用し、農山村特有の食文化の創造及び特産品の開発研究、展示販売等を行うことにより都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。								
事業の内容	指定管理の下、施設の維持管理、利用許可に関すること 地域資源を活用した食文化の創造、特産品の開発研究、展示販売								
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績		
事業費	直接事業費	3,783	3,964	3,942	利用者人数	人	9,930	8,224	
	人件費	557	563	563					
	合計	4,340	4,527	4,505					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,340	4,527	4,505					
事務量	①人工数	0.07	0.07	0.07					
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	556.78	562.94	562.94					
成果指標	利用者人数								
指標設定の考え方	施設利用の効果の判断基礎となる入場者数								
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標29年度		
目標	18,000		10,000		10,000		10,000		
実績	9,930		8,224						
自己評価	妥当性		C	有効性		C	効率性		C
<p>利用者人数が減少し続けており、施設管理者も危機感を持って対応しているが、成果が表れない。利用者が年々減少し続けている要因の一つに施設が老朽化していることも挙げられるかもしれないが、修繕区分を明確にし、施設管理者で対応できる部分は早目の対応をとるように指導を行っていく。</p>									
一次評価	妥当性		C	有効性		D	効率性		C
<p>指定管理者制度を導入した施設だが、自主事業の利用者が減少しており、今後新しい企画を積極的に検討する中で利用者増を図れるよう指定管理者と協議を積極的に行い、より適正な施設管理とサービス提供が行われるように指導及び支援する必要がある。</p>									
二次評価									
<p>評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。(二次評価者コメント)施設の経年劣化も見られることから、指定管理者と話し合いながら長寿命化計画を作成し、財政部局と協議を行っておく必要がある。併せて、存続の是非についても検討する必要があるのではないかと。</p>									
外部評価									
<p>・成果指標は売上とすべきである。利用度が落ちている見解、理由付けはもっと考えていただきたい。 ・空間のデザインをもっと良くすべきである。地域を代表する食を開発するとか、ソフトをもっと考えるとか詰めるべき ・立地場所が場所なので、止まってもらおう仕掛けがある。今の営業時間で近隣の人に特化して呼び込むか、時間を広げて広く一般の人を呼び込むか。誰をターゲットにするか絞り込まないといけない。 ・事業シートが暗いイメージしか残らない。もっと指定管理者に頑張ってもらいたい。目立ちにくい場所であるが、もう一工夫施設の有効活用をしていただきたい。指定管理者に独自事業を充実してもらいたいという注目は付けられる。 ・事業内容にある食文化の創造や特産品の開発研究はなされていない。力を入れるなら予算を取ってもう少し盛り上げるべきである。現状は管理しているだけなので、やるならちゃんとしたものにしていただきたい。 ・施設を造った段階では存在理由も確認できたのだろうが、利用減となった今、直営か指定管理かという二者択一はもちろんのこと、施設それ自体を行政財産から普通財産に転化することも視野に入れてはどうか。</p>									
最終判断									
<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>									

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.27

事務事業名		栗の里公園等管理事業			担当部局	経済雇用戦略課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興						
事業の対象		一般利用者（余暇・観光・自然志向者）						
事業の目的		特産品「栗」の振興と、都市住民との交流、地域住民の憩いとコミュニティーの拠点として管理運営する。						
事業の内容		栗の里公園内施設の管理運営及び維持管理						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	5,930	7,412	7,388	管理費執行状況	千円	5,930	7,388
	人件費	80	80	80				
	合計	6,010	7,492	7,468				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	6,010	7,492	7,468				
事務量	①人工数	0.01	0.01	0.01				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	79.54	80.42	80.42				
成果指標		管理費等執行状況						
指標設定の考え方		利用効果については施設利用者数（入込客数等）によるが、管理運営については指定管理者制度によるところが大半を占めるため、予算執行状況とした。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標29年度			
目標		6,078	7,412	7,083	7,000			
実績		5,930	7,388					
自己評価		妥当性	C	有効性	D	効率性	C	
市内観光施設との連携や観光パンフレットの活用によるPR活動に努め、利用者増につなげていく。施設設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を実施していく。								
一次評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
施設の老朽化に対する計画的な改修と観光誘客の入込が増加するよう、新たな事業展開に伴う情報発信や効果的な観光イベントの見直しが必要と思われる。								
二次評価		評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・市がもっと積極的に関わって、活用できるようにしていただきたい。 ・旧中山の施設が問題になっているように思う。指定管理者の責任でもないと思う。ただ施設がある以上、いかに有効に活用していくか、行政と地域住民も一体になって考えないと、支援は難しい。 ・唯一の望みは中山スマートインターチェンジだと思う。中山地区のみならず内子町などと連携を取らないといけない。 ・クラフトの里と栗の里を混同するくらい、幾つもあり過ぎるのではないかと。両方生かすのは厳しいと思う。 ・施設全体では以前に比べいろいろ手を加えており、イベントもやっている。頑張っていると思う。 ・スポットの集約という意見もあるが、逆にいろいろあるスポットを利用する方法もある。要はやり方だと思う。 ・あのスポットは残していただきたいと思う。 ・一番のウリである栗に対する研究開発と、それをどう売るかというセールスを開発しないといけない。今までの地味過ぎて情報に埋没している。誰が見ても理解できる形で総合戦略を立て栗を売らないといけない。もったいないと思う。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.28

(公共事業)

事務事業名		老人福祉施設建設事業			担当部局	都市住宅課				
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実								
事業の対象		市民								
事業の目的		高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加することを促進するため、生涯学習・文化活動等、多くの人々との交流の場を整備し、充実した高齢期の確立と社会参加を促す。								
事業の必要性		現施設が老朽化や耐震性・バリアフリーの問題により、サービスの提供に支障を来しており、生涯学習や文化活動等、人々との交流の拠点となる施設の整備が必要であるため。								
整備内容 (全体計画)		木造平屋建て 延床面積：613.89㎡ 老人福祉センター：集いの場・教養娯楽室・大集会室・相談室 デイサービスセンター：機能回復訓練室兼食堂・浴室								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費	56,771	198,115	153,577	調査・設計	11,492			2014	
	人件費	3,182	6,740	6,740						
	合計	59,953	204,855	160,317		施設建設	54,700	174,940		2015
財源内訳	国庫支出金				その他		2,108	23,175		
	県支出金									
	地方債	56,100	181,800	143,800						
	その他									
事務量	①人工数	0.40	0.84	0.84	合計	68,300	198,115			
	②人件費単価	7,954	8,024	8,024						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	3,181.60	6,740.16	6,740.16						
成果指標	事業進捗率(事業費) 経過年度進捗÷全体×100									
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い、目標年度での完成を目指す。									
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標年度			
完了後(目標値)							100			
着手前(現状値)										
自己評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B	
<p>施設については、9月30日に完成、備品搬入・引越しの後、11月2日からの開所となった。市道拡幅は、施設前面について9月24日に側溝部分が完成、伊予農高敷地についても11月16日に物件の移転が完了した。その後、拡幅工事が行われ、3月24日に完成した。今後は、多くの方に利用されるよう、適切な管理と運営計画を立案・実施する必要がある。</p>										
一次評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B	
<p>年度内に全ての建設関連工事等は完成することができた。今後は、市民の皆様にも長く、大切に使用してもらえるよう計画的な修繕等を、適時・的確に行い施設の「長寿命化」を念頭に置いた維持管理を行う必要がある。</p>										
<p>二次評価</p> <p>行政評価委員会抽出事業</p>										
<p>外部評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備する中でいろいろあった意見が現在の図面でどういう状況であるのか、それが成果指標になると思う。 成果指標が進捗率であり、事業目的とは異なる。建設に関するニーズを見るといった点を出すべきである。 シートを見ても何の施設か分からない。評価シートに施設名称を入れていただきたい。 施設を新しくしているので、長寿命化計画に基づく適切な管理を行い、長く使えるようお願いしたい。 東京築地のような建設問題が起きないように、基本的な設計どおりになっているのかしっかり管理いただきたい。 高齢者で喜んでいらっしゃる方もおられる。適切な管理運営計画を立案し、実施していただきたい。 デイサービスは幾ら造ってもお客さんは絶えない状況であるし、老人福祉施設はますます必要になってくると思う。 										
<p>最終判断</p> <p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>										

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.29

(公共事業)

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業			担当部局	都市住宅課				
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進								
事業の対象	市民								
事業の目的	老朽化・狭隘化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホール・公民館を複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。								
事業の必要性	生涯学習や創造・文化芸術活動を通じて未来を担う子どもたちやそれを支える人たちが育つだけでなく、「ひと・まち・ぶんか」が出会い、つながっていく仕組みを創るため								
整備内容 (全体計画)	図書館・文化ホール・公民館 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 述べ床面積：5,567.24㎡ 駐車場 鉄骨造平屋建て(2層屋上駐車場) 延べ床面積：1,723.27㎡								
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール					
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費	40,552	99,582	70,997	地質調査・基本・実施設計	39,197	66,900	25,550	2016
	人件費	19,885	6,901	6,901					
	合計	60,437	106,483	77,898					
財源内訳	国庫支出金				工事監理			5,600	2019
	県支出金								
	地方債								
	その他	38,700	63,500	63,500					
事務量	①人工数	2.50	0.86	0.86	外構整備・その他	1,730	4,096	7,130	2019
	②人件費単価	7,954	8,024	8,024					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	19,885.00	6,900.64	6,900.64					
合計				合計	40,927	70,996	350,780		
成果指標	事業進捗率(事業費) 経過年度進捗÷全体×100								
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い、目標年度での完成を目指す。								
区分年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標年度					
完了後(目標値)	100			100					
着手前(現状値)	100			100					
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
<p>実施設計は完了したが、構造適合判定・建築確認申請については、建設場所の用途地域変更手続き完了が2月末となったため、審査に2ヶ月程度の期間を必要とすることから、次年度繰越となり、5月下旬の見込みとなった。また、昨今の人件費・資材価格高騰等の社会情勢により事業費が増加の傾向にあるため、利用可能な補助制度について検討した結果、都市再生整備計画事業を活用し整備することとし、一般財源の支出削減に努めた。次年度早期に事業費の精査を行ない進捗に努めなければならない。</p>									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
<p>概ね、実施設計が完了したので既設建築物の解体及び周辺道路・JR踏切の拡幅工事を速やかに着工することとする。複合施設の建設は、議会等に十分説明を行い、予算の確保を速やかに行うことが必要である。</p>									
二次評価	行政評価委員会抽出事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・建設事業は分からないことばかりである。支出削減に努めながらも、より良い建設をしていただきたい。 ・40億円かける事業であり、管理運営計画ワークショップなども度々開いている。出された意見や要望には的確、また柔軟に対応できるよう、ご尽力いただきたい。 ・建設費が当初の基本計画より38%も増額となっている。資材高騰はやむを得ないが、市民の要望には際限がない。将来必ずランニングコストはかかるので、縮めるところは縮める、拒否するところは拒否するべきである。 ・ワークショップは事業目的を達成するための方法や費用対効果を詰めるものだと思う。要望を聞く会ではない。 ・進捗率とすると、工程表どおりにやってもらっただけで検討のしようがない。具体的な施策を指標にすべきである。 ・大規模施設において予算の膨らみがあるのは避けられないことだと思う。 								
最終判断	<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.30

(公共事業)

事務事業名		(簡水) 上灘地区簡易水道統合整備事業			担当部局	水道課				
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備								
事業の対象		上灘地区簡易水道加入者および未給水区域住民								
事業の目的		上灘地区の簡易水道事業の統合・整備ならびに未給水区域の解消								
事業の必要性		上灘地区の城ノ下・上灘・本郷の簡易水道事業を整備・統合し、また7か所の未給水区域の解消を図り事業統合を行い上水道事業として経営を行う。								
整備内容 (全体計画)		上灘地区簡易水道施設の整備、同地区における未給水区域の解消								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費	673,970	343,667	326,161	施設整備	747,708	343,311	494,400	2016	
	人件費	21,476	21,311	21,311						
	合計	695,446	364,978	347,472						
財源内訳	国庫支出金	211,843	90,535	90,535	調査費	151,614			2014	
	県支出金				用地費	35,514			2013	
	地方債	455,600	230,000	216,000						
	その他	6,562	23,132	19,626	事務費	340	356	322	2016	
	一般財源	21,441	21,311	21,311						
事務費	①人工数	2.70	2.65	2.65	合計	935,176	343,667	494,722		
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	21,475.80	21,311.30	21,311.30						
成果指標		進捗率(当該年度実施事業費÷当該年度計画事業費×100)								
指標設定の考え方		事業に対する進捗率が的確に把握できる。								
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標年度		
完了後(目標値)								71		
着手前(現状値)										
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
<p>地元関係者との協議・調整等を図り、工事の早期発注を行わなければならない。また、河川占用及び道路占用協議を整え事業の効率的・計画的な推進を図る。</p>										
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性		B
<p>上灘地区簡易水道統合整備事業は、既存の簡易水道施設の統合整備と周辺の7地区の未給水区域の解消を目的とする基盤整備事業として大変重要な事業であると認識している。今年度は、工事着工から3年目であり、既存の給水区域の管路工事から未給水区域へと整備区間を拡大し、事業の推進を図っているところである。今後は、早期の事業完成を目指して、適切な工程管理・業者指導及び地元関係者との協議・調整等を図りながら円滑な工事進捗に努める必要がある。</p>										
二次評価		行政評価委員会抽出事業								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に対してしっかりとされている。地元とよく協議もされており、評価すべきである。 ・多額の費用を地方債で賄っている。財政の負担が多少なりともかからないよう、常に効率を考えていただきたい。 ・統合のメリットに関して、具体的に分かる費用があるのであれば、示した方が統合する価値が分かると思う。 ・未給水地域の解消を図るといのは、生活インフラを確保するということである。計画どおり実施していただきたい。 ・引き続き低コストでより良い水道事業サービスが行える方法を検討いただければと思う。 								
最終判断		<p>1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討</p>								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.31

(公共事業)

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業			担当部局	下水道課				
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備								
事業の対象		市街化区域及び市街化調整区域内の下水道事業認可区域								
事業の目的		下水道の整備による生活環境の改善及び公共用水域の水質確保								
事業の必要性		安心して快適な生活が送れるよう、都市および周辺地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を確保するために不可欠な事業である。								
整備内容 (全体計画)		全体計画区域790.7ha 事業認可区域495.0ha 平成26年度末整備済区域353.7ha								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年	
事業費	直接事業費		228,836	209,797	管渠整備工事		209,797	95,000	2018	
	人件費		6,836	6,836		処理施設増設工事				
	合計		235,672	216,633						
財源内訳	国庫支出金		61,835	57,155						
	県支出金									
	地方債		145,100	126,900						
	その他		28,737	32,578						
事務量	①人工数		0.85	0.85	合計		209,797	95,000		
	②人件費単価		8,042	8,042						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③		6,835.70	6,835.70						
成果指標		整備面積366.9ha÷事業認可面積495.0ha								
指標設定の考え方		整備面積が拡大し、下水道処理人口が増加することで区域内の水質保全が図られることから、事業認可区域内の整備状況を把握し効率的な事業進捗に努める。								
区分年度		H26年度		H27年度		H28年度		目標年度		
完了後(目標値)								100(74.1%)		
着手前(現状値)								72		
自己評価		妥当性		B		有効性		C		
事業計画区域内において集落のまとまった区域を重点的に整備が行えたが、今後は事業計画区域等の見直しが必要である。										
一次評価		妥当性		B		有効性		B		
二次評価										
外部評価		<p>行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 財政状況が非常に厳しい現状であることから、財政部局と十分な協議が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> シートを読んでもさっぱり分からないし、説明を聞いてもよく分からなかった。 直接事業費の内訳はシートのどこかに書いてあると思う。 事業費及び財源内訳の整合性が取れていない。 この交付金が対象になる事業の部分だけ切り出して事業評価しているのだが、下水道事業全体でどうなっているのかが分からない。説明いただいても分かりにくい事業評価シートを一般に開示して分かるのだろうか。 管理上はこの単位で管理されているので、交付金事業が適切に行えるかどうかになる。交付金を使うため仕方ないかもしれないが、市民が見ると理解しづらいと感じる。全体的な整備の中でこの部分だというのがあれば分かりやすい。 水質確保が目的に挙がっている以上、その目的を達成するために水質に関して何か指標がないといけない。 どれだけ整備されているのかは分かるものの、事業目的の水質確保に関して説得的なものが指標にあると良いと思う。 浄化センターや浄化槽の問題も一緒にして、浄化システムをどう効率よくやるのか、早期に突き詰めないといけない。 								
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.32

(公共事業)

事務事業名	防災・安全交付金事業			担当部局	下水道課					
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備									
事業の対象	市街化区域内の下水道事業認可区域									
事業の目的	下水道施設の長寿命化対策及び耐震対策 効率的な事業実施のための下水道事業計画変更業務									
事業の必要性	雨水ポンプ場の老朽化に伴い、機器の耐用年数が大幅に超えているため修繕等の維持管理が出来ない状況である為、早急に対策を行い浸水防除を行う必要がある。また、雨水管渠等の未整備地区を早急に整備する必要がある為、計画の見直しが必要である。									
整備内容 (全体計画)	雨水ポンプ場長寿命化対策、伊予排水区全体計画見直し業務 雨水管渠等整備工事									
事業費及び財源内訳(千円)				実施スケジュール						
項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年		
事業費	直接事業費	89,314	116,200	100,000	雨水ポンプ場 長寿命化対策 工事	25,200	100,000	211,900	2026	
	人件費	1,591	8,042	8,042		雨水ポンプ場 耐震対策工事			28,000	2023
	合計	90,905	124,242	108,042						
財源内訳	国庫支出金	33,700	60,700	50,000	全体計画見 直し業務		21,400	8,000	2018	
	県支出金					雨水管渠等 整備工事				2030
	地方債	50,700	45,000	46,800						
	その他	6,504	18,542	11,242						
一般財源	1									
事務量	①人工数	0.20	1.00	1.00	合計	25,200	121,400	247,900		
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042						
	③補助事業人件費									
	人件費①×②-③	1,590.80	8,042.00	8,042.00						
成果指標	実績金額189,314千円÷全体計画金額3,769,000千円×100									
指標設定の考え方	全体計画金額に対する実績金額									
区分年度	H26年度		H27年度		H28年度		目標年度			
完了後(目標値)							100(5.0%)			
着手前(現状値)							2			
自己評価	妥当性	A	有効性	B	効率性	B				
浸水対策のため重点的に更新工事を実施する必要があるが、事業費の平準化を図り計画的な事業実施が必要である。										
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	C				
交付金事業の要望に対する内申率が低下したことで、雨水ポンプ場の長寿命化計画どおり実施できない見込みである。市における交付金事業の優先順位を検討して、限られた交付金を効率よく反映させるため、事業の精査が必要である。										
二次評価	行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント) 財政状況が非常に厳しい現状であることから、財政部局と十分な協議が必要である。									
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ施設の整備であり、安全上必要な事業である。事業の目的は市民の安全とすべきである。 長い時間をかけての事業であるが、42年までやって何を指すのか、その全体像が分かるものがあれば出すべき。 防災安全という交付金に基づく事業である。未然に防ぐため家屋浸水の恐れのある地域からできる整備をしてほしい。 国は少ない交付金で雨水処理をなさないと、無理難題を吹っかけている気がする。市は自主財源がないので、国からもらうしかない。担当者が知恵を絞って防災上の事業を進めていただくしかない。 都会では雨水処理が間に合わない事例が出ている。予算に頼らず生活安全のために頑張ってください。 効率よく事業の精査をしていただきたい。 交付金事業なのでコメントのしようがない。行政サービス自体あれもこれもという時代から、あれかこれかという時代に入ってしまったら経っている。優先順位の付け方が極めて悩ましい。無責任だが頑張ってくださいとしか言えない。 									
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討									

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.33

事務事業名		(公下)施設管理事業			担当部局	下水道課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備						
事業の対象		1. 伊予市下水浄化センターの管理運営 2. 除害施設設置事業所等からの放流水質の監視						
事業の目的		1. 適切な維持管理運営により、施設の機能維持と延命化を図る。2. 水処理及び汚泥処理を適切に行うとともに流入水質の安定を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。						
事業の内容		平成7年12月、供用を開始した伊予市下水浄化センター（処理能力：11,900m ³ /日、処理方式：標準活性汚泥法）の維持管理運営						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H26決算	H27予算	H27決算	項目	単位	H26実績	H27実績
事業費	直接事業費	167,036	161,213	154,919	施設の維持管理運営	千円	170,217	162,559
	人件費	3,182	7,640	7,640				
	合計	170,218	168,853	162,559				
財源内訳	国庫支出金				汚水処理量	m ³	1,314,565	1,378,596
	県支出金							
	地方債							
	その他				放流水質の安定化(監視及び啓蒙活動)	回	60	60
一般財源	170,218	168,853	162,559					
事務量	①人工数	0.40	0.95	0.95				
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,181.60	7,639.90	7,639.90				
成果指標		BOD除去率(%) = (流入水BOD値-処理水BOD値) ÷ 流入水BOD値 × 100及び汚水処理コスト(円/m ³)						
指標設定の考え方		安定した放流水質(BOD除去率94%以上)を確保するとともに、汚水処理コスト(汚水m ³ 当たり)を年度比較し、処理能力を最大限に発揮できるよう施設の効率的な運営(維持管理)に努める。						
区分年度		H26年度	H27年度	H28年度	目標26年度			
目標		94%以上	94%以上					
実績		97.8%(129円/m ³)	98.1%(118円/m ³)					
自己評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
施設の運転管理について、包括的民間委託等の委託の方法を検討し、さらにコスト削減を図りたい。								
一次評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	D	
浄化センターの維持管理委託については複数年契約としているが、他市で実施している包括的民間委託を参考にして、公共下水道事業効率化計画を策定し、適正な維持管理を継続していきたい。								
二次評価		評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・包括的民間委託により事務量の削減が見込めるという説明であった。より適正で効率的な事務の運営をお願いしたい。 ・BODの除去率を見ても高い。事業目的が水質保全ということなので、維持管理が間違いなくされていると思う。 ・なぜ低評価なのかがよく分からない。包括的な管理委託をしても劇的に費用が下がる感じでもない気がする。 ・事業の目的に対してどうなのか考えないといけない。水質の保全を図るという点はきちんとされているので、機能維持と延命化の観点にこだわっているという気がした。何が低評価なのか分からない印象を受けた。 ・こういう事業で低評価が出ているというのは、見直してくださいということの表れである。 ・指定管理者制度の導入の可能性もゼロではないと思う。 						
最終判断		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						

平成27年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.34

(公共事業)

事務事業名	(浄化)設置事業	担当部局	下水道課						
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備								
事業の対象	中山・双海地区の下水道等(特定環境保全公共下水、農業集落排水、簡易排水処理施設)の整備計画のない区域								
事業の目的	下水道等の整備計画のない区域において、生活雑排水及びし尿を処理するため浄化槽の設置及び適正な維持管理を行い、公共用水域の水質保全および生活環境の改善を図ることを目的とする。								
事業の必要性	中山地区は、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく規制地域及び肱川水系中山川の上流であり、公共用水域の水質保全を図る上で浄化槽を整備することが必要である。また、中山間の人口散在地域では、効率的な汚水処理を行うため有効な整備事業である。								
整備内容(全体計画)	中山・双海地区で、浄化槽の設置(新設・転換)の希望がある場合、市が浄化槽を設置し維持管理を行う浄化槽市町村整備推進事業(市町村設置型)を実施する。 この事業は平成10年度(旧中山町)より実施。(旧中山町計画人口:1,685人、面積7,466ha)平成22年度(旧双海町)においても実施。(旧双海町計画人口:4,147人、面積6,217ha)								
事業費及び財源内訳(千円)									
	項目	H26決算	H27予算	H27決算	項目	～H26	H27	H28	完了年
事業費	直接事業費	13,239	10,476	9,700	設置工事費	12,496	9,700	10,476	2016
	人件費	4,772	9,650	9,650					
	合計	18,011	20,126	19,350					
財源内訳	国庫支出金	4,294	3,492	3,313					
	県支出金	999	810	776					
	地方債	5,100	4,800	4,000					
	その他	7,618	11,024	11,261					
事務量	①人工数	0.60	1.20	1.20					
	②人件費単価	7,954	8,042	8,042					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	4,772.40	9,650.40	9,650.40	合計	12,496	9,700	10,476	
成果指標	浄化槽整備率=処理対象人口(整備済区域)2,465人÷全体計画人口5,832人								
指標設定の考え方	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため浄化槽の整備促進を図るもので、浄化槽整備により処理対象人口が増加し、全体計画人口に占める割合を成果指数「整備率」とする。								
区分年度	H26年度	H27年度		H28年度	目標年度				
完了後(目標値)					100(42.3%)				
着手前(現状値)					40				
自己評価	妥当性	C	有効性	D	効率性	D			
申請要望箇所すべて実施できたが、実使用人員と設置人槽に開きがあり人槽算定の見直しが必要である。なお、本事業は、環境審議会の答申により、平成28年度をもって終了予定である。									
一次評価	妥当性	C	有効性	C	効率性	D			
現在、市内での浄化槽設置条件が平等ではないことから、平成28年度をもって、市町村整備推進事業での設置事業は終了予定である。このことにより生活排水処理目標達成の進捗が遅れが生じないよう、浄化槽設置整備事業での普及を推進するため補助金制度の見直しも視野に入れ、検討する必要がある。									
二次評価	評価段階で低評価となっていることから、行政評価委員会に諮る。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・良い方向に向かっていると思う。この事業は不公平感があり、個人負担にすればよい。 ・目的に対する整備内容が良くない。山間地の整備をして環境の改善や水質の保全を図るという目的でありながら、希望がある場合に整備するとある。全体的に進めないといけないうのに希望がないと進まない。結果にぐらつきが出るのは当然である。希望者の整備がきちんとできても本来の目的から言うと、事業のスタート自体がねじれていると思う。 ・新しい事業は個人設置に一本化する。目的に照らして個人が設置する際どう援助すればよいか引き継いでほしい。 ・苦肉の策で市が集中的な合併浄化槽を管理している。個人設置になると年金生活者には設置負担は払えない。どう水質保全を図るのか。個人負担で浄化槽を設置しなさいと言っても生存権の侵害だと訴えられる。悩ましい問題である。 ・一筋縄ではいかない問題であり、不公平で片付けられる問題ではないと思う。 ・人工数の設定は行政の効率性を考える上で非常に大事になってくるので、人工数の考え方の改善をお願いする。 								
最終判断	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								